



幡ヶ谷社会教育館と都営幡ヶ谷原町住宅を一体整備の協定締結
幡ヶ谷社教館の存続、区営住宅など福祉施設整備の声を

渋谷区と東京都が3月27日、幡ヶ谷2丁目の幡ヶ谷社会教育館等と隣接する都営住宅跡地を一体整備するための協定を締結したことが、5月22日の総務委員会に報告されました。

協定は、区が所有する幡ヶ谷社教館と隣の6号通り公園、都が所有する幡ヶ谷原町都営住宅跡地のそれぞれの区分所有建物の整備事

業の実施について、「適正かつ円滑」に進めることを目的に締結することとしています。どのよう整備するか、詳細はこれからとしていますが、大きな方向として「都や事業者と連携しながら」、「沿道の開発誘導等を図る」(区長答弁)り、「沿道のにぎわいの連続性や回遊性を高める」(「水道道路エリアまちづくりビジョン」)、コミ

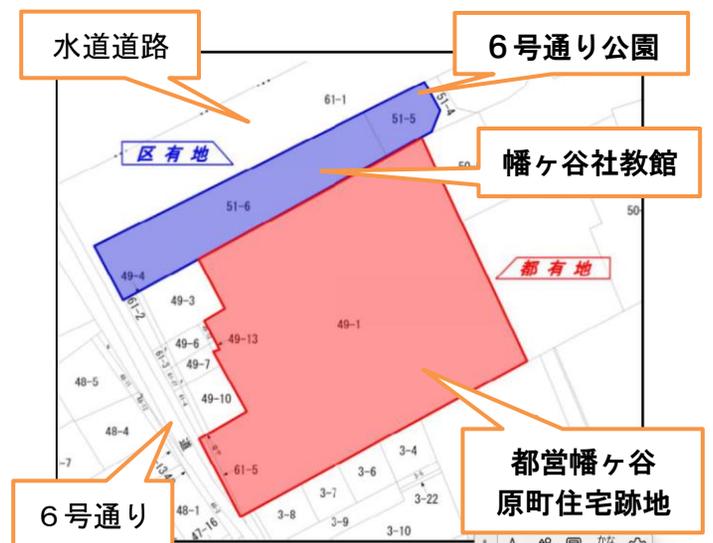
ユニティの拠点形成の方向で進める方針です。幡ヶ谷社会教育館について「存続」を求めましたが、区は、「決まっていけない」と答弁、廃止する可能性を否定しませんでした。また区は、今年度中に「基本計画」を策定する計画です。私は、幡ヶ谷社教館の利用者はもとより、渋谷区の北部地域全体に丁寧に周

知し、住民の意見を聞くよう求めました。また、不足している公営住宅や福祉施設の整備も求められています。こうした声を集めて、区に届けていくことが重要です。

整備地の概要

- 区の所有地
 - ・ 幡ヶ谷社会教育館 (790 m²)、6号通り公園 (180 m²)
 - ・ 路線価：8万5360円/m²
- 都営幡ヶ谷原町住宅 (2850 m²)
 - ・ 路線価：22万5150万円/m²
- 高さ制限20m、容積率300%

幡ヶ谷社教館等と都営幡ヶ谷原町住宅跡地



能登半島支援災害ボランティアに参加

「震災直後から時間が止まったよう」

関西万博中止し、全力で能登半島支援を

5月14日～16日まで、渋谷地域の有志と日本共産党区議団で、能登半島地震災害ボランティアに参加しました。地域の多くの方から、募金と支援物資をお預かりし、被災地に届けました。ご支援いただきました皆さん、ありがとうございます。

輪島市では、全壊、半壊の建物がほぼそのままの状態、まるで震災直後から時間が止まったようでした。関西万博は中止して、能登半島に、金も人も資材も集中すべきと強く思いました。



↓ 輪島市 朝市通り

以下、支援ボランティア活動の内容を一部ご紹介します。

↑ 被災者支援センター



仮設住宅に支援物資を届け、要望などの聞き取り

15日に、輪島市門前町の仮設住宅・約100軒を1軒1軒訪問し、お米や水、食料、衛生用品などをお届けしながら、困りごとや自治体への要望などをお聞きしました。次々と不安や要望が出されました。主なものは下記のとおりです。

- ・「自宅は全壊。公費解体の申請をしているが、いつ解体されるかもわからない。一刻も早く解体して、再建したい」
- ・「自宅が全壊だが、預金もなく建て替えの費用が足りるか不安。高齢なので、再建するかも迷っている」
- ・「生まれながらに生活してきたこの地域で住み続けるためにも、住宅再建や公営住宅の建設など、地域のコミュニティを生かした避難と再建を支援してほしい」



→ 訪問した仮設住宅

石川県民主医療機関連合会・同健康友の会のお話し

16日には、石川県民主医療機関連合会(石川県民医連)会長の杉本満さんから、被災直後の状況や現状についてお話をいただきました。その一部をご紹介します。

- ・被災直後の避難所は雑魚寝やマイカー避難など、劣悪な状態で、その後、2次避難(域外避難)でホテルや身寄りの所など、能登の人口の7割が域外に避難したが、支援や復興にひずみを生んでいる。
- ・介護施設が被災して、県外の施設に移送されたが、その後どうなったかわからない。
- ・福祉避難所は、施設被害、断水、職員不足などで、指定していた2割しか稼働できなかった。
- ・輪島市や珠洲市では、マンパワー不足で、いまでも介護施設の4割が稼働できていない。
- ・「友の会」では、輪島市の会員2600世帯全員を、避難先まで訪問してきた。仮設や避難先での健康や介護度の悪化が危惧され、ボランティア団体も含めた支援が必要。